

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社A V i C
【英訳名】	AViC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 創吾
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル4階
【電話番号】	03（6272）6174（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 笹野 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル4階
【電話番号】	03（6272）6174（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 笹野 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第 2 四半期累計期間	第11期 第 2 四半期累計期間	第10期
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日	自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日	自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日
売上高 (千円)	561,579	730,585	1,245,789
経常利益 (千円)	148,676	143,927	305,126
四半期(当期)純利益 (千円)	103,174	105,296	226,229
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	98,564	192,912	169,448
発行済株式総数 (株)	5,541,300	5,773,950	5,693,100
純資産額 (千円)	449,210	863,917	713,010
総資産額 (千円)	937,043	1,552,833	1,455,618
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.62	18.41	40.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	18.12	39.68
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	55.4	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,323	4,136	324,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,391	164,674	33,510
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,528	215,763	105,041
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	406,917	771,082	724,130

回次	第10期 第 2 四半期会計期間	第11期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.49	11.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 第10期第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は2022年 6 月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第10期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新規上場日から第10期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 1 株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束は未だ見通しが立たないものの、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。このような経済情勢のなか、あらゆる産業界においてデジタルトランスフォーメーションのトレンドが継続しており、インターネットを用いた販促・マーケティング活動が前年度よりさらに活発となった結果、当社の所属するデジタルマーケティング業界に対する需要は引き続き高まっております。しかしながら、世界的な金融引締め等による経済の減速懸念が浮上し、デジタルマーケティング市場への影響を注視する必要がある状況です。

こうした環境の下、当社はデジタルマーケティングサービスを提供しており、クライアントの旺盛なインターネットを用いた販促・マーケティングニーズに応えた結果、当第2四半期累計期間の売上高は730,585千円(前年同期比30.1%増)、営業利益は143,327千円(前年同期比5.1%減)、経常利益は143,927千円(前年同期比3.2%減)、四半期純利益は105,296千円(前年同期比2.1%増)となりました。

当社はデジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,552,833千円となり、前事業年度末に比べ97,214千円の増加となりました。

流動資産は63,217千円減少し、1,302,722千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が46,952千円増加した一方、売掛金が102,708千円減少したことによるものであります。

固定資産は160,432千円増加し、250,111千円となりました。主たる要因は、敷金の追加差入により敷金が121,618千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は688,915千円となり、前事業年度末に比べ53,692千円の減少となりました。

流動負債は160,500千円減少し、565,899千円となりました。主たる要因は、買掛金が93,853千円、未払法人税等が31,991千円減少したことによるものであります。

固定負債は106,808千円増加し、123,016千円となりました。要因は、新規の借入により長期借入金が106,808千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は863,917千円となり、前事業年度末に比べ150,907千円の増加となりました。主たる要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が105,296千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、前事業年度末に比べ46,952千円増加の771,082千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は4,136千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上143,927千円による資金の増加に対し、仕入債務の減少額93,853千円による資金の減少及び未払金の減少額51,500千円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は164,674千円となりました。これは主に、敷金の差入による支出122,399千円及び事業譲受による支出40,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は215,763千円となりました。これは主に、短期借入金の増加額50,000千円、長期借入れによる収入150,000千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入45,611千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,773,950	5,774,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	5,773,950	5,774,700	-	-

(注) 1. 2023年4月1日から2023年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が750株増加しております。

2. 提出日現在の発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注) 1.	70,950	5,773,950	20,576	192,912	20,576	176,912

(注) 1. 2023年1月1日から2023年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が70,950株、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,576千円増加しております。

2. 2023年4月1日から2023年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が750株、資本金及び資本準備金がそれぞれ251千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
市原創吾・ミダス投資事業有限責任 組合	東京都港区赤坂8丁目11-37	2,176	37.70
岩田匡平・ミダス投資事業有限責任 組合	東京都港区赤坂8丁目11-37	1,411	24.44
吉村英毅・ミダス A 投資事業有限責 任組合	東京都港区赤坂8丁目11-37	278	4.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	251	4.35
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	219	3.81
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	161	2.80
(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)		
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON	118	2.06
(常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10 - 1)		
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	83	1.45
いちよし証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号	47	0.81
NOMURA PB NOMINEES LIMITED	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB,	45	0.79
OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	UNITED KINGDOM		
(常任代理人野村證券株式会社)	(東京都中央区日本橋1丁目13-1)		
計	-	4,793	83.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,772,500	57,725	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,450	-	-
発行済株式総数	5,773,950	-	-
総株主の議決権	-	57,725	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 9 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,130	771,082
売掛金	565,063	462,355
仕掛品	1,389	1,710
その他	75,355	67,574
流動資産合計	1,365,939	1,302,722
固定資産		
有形固定資産	4,444	6,226
無形固定資産	9,019	35,488
投資その他の資産		
敷金	65,986	187,605
その他	10,227	20,790
投資その他の資産合計	76,214	208,395
固定資産合計	89,678	250,111
資産合計	1,455,618	1,552,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,472	348,619
短期借入金	-	50,000
1 年内返済予定の長期借入金	24,648	37,992
未払法人税等	76,155	44,163
その他	183,124	85,124
流動負債合計	726,400	565,899
固定負債		
長期借入金	16,208	123,016
固定負債合計	16,208	123,016
負債合計	742,608	688,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,448	192,912
資本剰余金	153,448	176,912
利益剰余金	385,523	490,819
自己株式	50	50
株主資本合計	708,369	860,593
新株予約権	4,640	3,323
純資産合計	713,010	863,917
負債純資産合計	1,455,618	1,552,833

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	561,579	730,585
売上原価	261,888	341,859
売上総利益	299,691	388,726
販売費及び一般管理費	148,701	245,398
営業利益	150,990	143,327
営業外収益		
受取利息	28	20
ポイント収入額	7	904
営業外収益合計	36	925
営業外費用		
支払利息	349	325
上場関連費用	2,000	-
営業外費用合計	2,349	325
経常利益	148,676	143,927
特別利益		
新株予約権戻入益	33	-
特別利益合計	33	-
税引前四半期純利益	148,709	143,927
法人税等	45,535	38,631
四半期純利益	103,174	105,296

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	148,709	143,927
減価償却費	1,813	3,435
のれん償却額	-	693
受取利息	28	20
支払利息	349	325
上場関連費用	2,000	-
新株予約権戻入益	33	-
売上債権の増減額 (は増加)	175,591	102,708
前払費用の増減額 (は増加)	8,397	2,137
仕入債務の増減額 (は減少)	37,649	93,853
未払金の増減額 (は減少)	17,718	51,500
未払消費税等の増減額 (は減少)	12,566	46,343
前受金の増減額 (は減少)	86,703	1,114
その他	2,684	3,495
小計	126,144	63,891
利息の受取額	28	20
利息の支払額	338	375
法人税等の支払額	13,511	67,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,323	4,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,215	2,875
敷金の差入による支出	22,776	122,399
事業譲受による支出	-	40,000
その他	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,391	164,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	10,000	150,000
長期借入金の返済による支出	18,683	29,848
新株予約権の発行による支出	845	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	45,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,528	215,763
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	78,402	46,952
現金及び現金同等物の期首残高	328,514	724,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,917	771,082

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6 月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第 1 四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2 行 (前事業年度末は 1 行) と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年 9 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 3 月31日)
当座貸越極度額	150,000千円	300,000千円
貸出実行残高	-	50,000
差引額	150,000	250,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
給与及び手当	46,142千円	97,113千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
現金及び預金勘定	406,917千円	771,082千円
現金及び現金同等物	406,917	771,082

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合（事業譲受））

当社は、2022年12月27日に締結した事業譲渡契約に基づき、2023年1月1日付で株式会社overflowのSEOコンサルティング事業を譲り受けました。

1．企業結合の概要

（1）相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称：株式会社overflow

取得した事業の内容：SEOコンサルティング事業

（2）企業結合を行った主な理由

株式会社overflowの提供するSEOコンサルティング事業は、データと編集力を組み合わせたコンテンツ作成を基盤とした、企業のWebサイトの認知度向上による集客、企業やプロダクトのブランディング強化等に強みを持っております。本件の実行により、当社の主力サービスであるSEOコンサルティングサービスの強化が図れるものと判断しております。

（3）企業結合日

2023年1月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として対象事業を取得したことによるものであります。

2．四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40,000千円
取得原価		40,000千円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 700千円

5．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

27,752千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

（2）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

（3）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社は、デジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社は、デジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	デジタルマーケティング事業	合計
サービス別		
インターネット広告	336,647	336,647
SEOコンサルティング	224,932	224,932
顧客との契約から生じる収益	561,579	561,579
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	561,579	561,579

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	デジタルマーケティング事業	合計
サービス別		
インターネット広告	505,355	505,355
SEOコンサルティング	225,230	225,230
顧客との契約から生じる収益	730,585	730,585
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	730,585	730,585

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	18円62銭	18円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	103,174	105,296
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	103,174	105,296
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,541,300	5,718,569
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	18円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	92,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2021年11月26日開催の取締役会決議による第 8 回 ~ 第10回新株予約権 新株予約権の数 265,000個 (普通株式 265,000株) 2022年 1 月28日開催の取締役会決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 1,300株)	-

(注) 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社A V i C
取締役会 御中

ひびき監査法人
東京事務所

代表社員 公認会計士 中須賀 高典
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 梶山 嘉洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A V i Cの2022年10月1日から2023年9月30日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A V i Cの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表

示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。